

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		外国人宿泊客数の増加						
指標名	外国人宿泊客数（人泊）							指標の種類
指標式	外国人宿泊客数 × 泊数							成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
目標a			32,358					
実績b	23,930	30,550	データ等の出典					
東北	232,930	274,390	観光庁「宿泊旅行統計調査」					
全国	23,822,500	30,806,260						
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月								

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度	
目標a									
実績b			データ等の出典						
東北									
全国									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 東日本大震災の風評被害や外交問題の影響により外国人宿泊客数が回復していない。交流人口の増加による県内経済の活性化を図るには、訪日意欲が旺盛で、長期的な成長が見込まれる東アジア・東南アジア訪日観光市場からの誘客に取り組む必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 東日本大震災の風評被害や外交問題により外国人宿泊客数が大幅に落ち込んでおり、継続的な誘客強化により震災前の水準まで回復させることが求められている。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

海外からの誘客は、複数の県との広域的な連携による取組みが必要であり、チャーター便誘致など航空行政からのアプローチも必要であることから、県でなければ実施できない。

		政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
			重点事業 その他